

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 知場 訓久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山城 隆志 TEL (03) 5309-0300
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 11,382 | 8.7 | 828 | 31.7 | 849 | 33.2 | 415 | 46.9 |
| 18年3月期 | 10,469 | 2.6 | 629 | 24.9 | 637 | 23.5 | 283 | 9.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 15 | 97 | — | — | 9.9 | 11.6 | 7.3 |
| 18年3月期 | 10 | 33 | — | — | 7.2 | 9.5 | 6.1 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|-------|------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 7,512 | 4,357 | 4,357 | 58.0 | 167 | 32 | |
| 18年3月期 | 7,168 | 4,064 | 4,064 | 56.7 | 155 | 52 | |

(参考) 自己資本 19年3月期 4,357百万円 18年3月期 4,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 265 | △1,279 | △104 | 1,585 |
| 18年3月期 | 1,201 | △36 | △78 | 2,704 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|----------|------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 18年3月期 | — | — | — | 4 00 | 4 00 | 104 | 38.7 | 2.6 |
| 19年3月期 | — | — | — | 4 50 | 4 50 | 117 | 28.2 | 2.7 |
| 19年12月期(予想) | — | — | — | 3 50 | 3 50 | — | 30.4 | — |

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 5,070 | 11.4 | 285 | △15.6 | 292 | △14.5 | 160 | △17.2 | 6 | 14 |
| 通期 | 9,000 | △20.9 | 530 | △36.1 | 540 | △36.4 | 300 | △27.9 | 11 | 52 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 26,051,832株 18年3月期 26,051,832株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 7,542株 18年3月期 5,742株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 11,309 | 9.5 | 818 | 31.3 | 837 | 32.6 | 408 | 46.3 |
| 18年3月期 | 10,327 | 2.7 | 623 | 25.0 | 631 | 23.6 | 279 | 8.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 15 | 69 | — | — |
| 18年3月期 | 10 | 18 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年3月期 | 7,478 | | 4,340 | | 58.0 | 166 | 68 | |
| 18年3月期 | 6,902 | | 4,055 | | 58.7 | 155 | 16 | |

（参考）自己資本 19年3月期 4,340百万円 18年3月期 4,055百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 4,950 | 9.8 | 280 | △13.6 | 287 | △12.4 | 158 | △14.4 | 6 | 07 |
| 通期 | 8,800 | △22.2 | 520 | △36.5 | 530 | △36.7 | 295 | △27.8 | 11 | 33 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な原油価格の動向や米国経済の減速、個人消費の回復の遅れなど、懸念材料はありましたが、民間設備投資と輸出が牽引する形での拡大基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、企業業績の回復に伴う設備投資の増加傾向を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは“顧客指向”に重点を置き以下の通り業績の向上と安定化に努めてまいりました。

① サービスの信頼性確保

お客さまにより高い満足を提供するために幅広い製品、ソリューションの発掘に努めることはもとよりシステム開発における信頼性確保のためにセキュリティ環境の確保、強化に細心の注意を払い整備に努めてまいりました。

② 企業体力の強化

サービスの質をより高めるため、技術者教育の充実、キャリアパス制度の見直しに努めると共に、内部統制システムの充実、社内システムの充実に努めてまいりました。

③ 営業力の強化

現状のお客さまへのサービスの高付加価値化を進め、新しいお客さま獲得を推し測るため営業体制の充実と効率化に努めてまいりました。

以上のような取り組みを積極的に進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は11,382百万円（前年同期比8.7%増）となり、経常利益は849百万円（前年同期比33.2%増）となりました。また、当期純利益は415百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

サービス品目別の業績は次の通りです。

① アプリケーションソフトウェア開発

当連結会計年度におきましては、10月から12月に集中した開発のピーク対策を徹底的な品質維持対策と緻密な要員計画により順調に推移することを得、売上高は7,871百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

② パッケージソフトウェア開発

当連結会計年度におきましては、パッケージソフトウェア開発部門の要員計画をアプリケーションソフトウェア開発部門の開発ピーク対策として要員調整を行ったことにより売上高は1,390百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

③ コンピュータ機器等販売

新たに着手したネットワーク設計・構築やセキュリティ診断・分析は順調に推移しているものの従来の機器販売が縮退していることにより当連結会計期間における売上高は、2,120百万円（前年同期比12.4%減）にとどまりました。

次期の見通しにつきましては、経済環境は堅調に拡大基調にあり、情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資は引き続き堅調に推移すると見ておりますが、情報サービス企業間の競争・差別化はより進行する傾向にあると思われまます。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、企業改革を更に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、既存のお客さまへのサービスレベルを維持し深耕を計りながら、新しいお客さま獲得へ向けたより強固な営業体制の確立、新技術への対応を迅速に進めるため、技術者育成計画の確立、スピーディな経営判断を下すため内部情報システムの充実に努めてまいり所存であります。

現時点における次期（平成19年12月期）の業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績の見通し < 9月中間期 > ()内は19年3月期実績および増減率

| | | |
|-------|----------|-------------------------|
| 売上高 | 5,070百万円 | (4,549百万円 当期比 11.4%増) |
| 営業利益 | 285百万円 | (337百万円 当期比 15.6%減) |
| 経常利益 | 292百万円 | (341百万円 当期比 14.5%減) |
| 当期純利益 | 160百万円 | (193百万円 当期比 17.2%減) |

営業利益、経常利益、当期純利益が当期を下回るの、本社移転による一時費用の発生によるものです。

② 連結業績の見通し < 通期 > ()内は19年3月期実績および増減率

| | | |
|-------|----------|--------------------------|
| 売上高 | 9,000百万円 | (11,382百万円 当期比 20.9%減) |
| 営業利益 | 530百万円 | (828百万円 当期比 36.1%減) |
| 経常利益 | 540百万円 | (849百万円 当期比 36.4%減) |
| 当期純利益 | 300百万円 | (415百万円 当期比 27.9%減) |

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のそれぞれが当期比減少しているのは、次期は決算期の変更に伴い、9ヶ月の変則決算となることによるものです。

③ 12ヶ月に相当する期間の業績予想は以下の通りとなります。

(参考) 12ヶ月に相当する連結業績見通し

| | | |
|-------|-----------|----------------|
| 売上高 | 12,840百万円 | (当期比 12.8%増) |
| 営業利益 | 890百万円 | (当期比 7.4%増) |
| 経常利益 | 902百万円 | (当期比 6.2%増) |
| 当期純利益 | 500百万円 | (当期比 20.2%増) |

④ 業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている次期に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る要素（経済情勢、市場動向、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は7,512百万円（前年同期比4.8%増）となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により5,029百万円（前年同期比10.6%減）となりました。また、固定資産は、長期性預金が増加したこと等により、2,482百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払金等の増加により3,154百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、純資産は、4,357百万円（前年同期比7.2%増）となり、自己資本比率は58.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益731百万円（前年同期比45.2%増）に加え未払金が増加した一方で、定期預金の預入及び法人税等の支払額の増加等の要因により前連結会計年度末に比べ1,118百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は1,585百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は265百万円（前年同期比77.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益731百万円、未払金の増加157百万円、たな卸資産の減少額142百万円、預り保証金の増加140百万円、本社移転引当金の増加99百万円等による増加要因と法人税等の支払額489百万円、売上債権の増加487百万円、仕入債務の減少113百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,279百万円（前連結会計年度に使用した資金36百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入55百万円を上回る定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出240百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は104百万円（前年同期比34.0%増）となりました。これは主に配当金の支払による支出104百万円等があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 60.9 | 56.7 | 58.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 119.0 | 117.4 | 87.7 |
| 債務償還年数 (年) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — |

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当期の配当金は、基本方針に基づき1株当たり4.50円（期末配当金4.50円）を予定しております。

また、次期の配当金は、当期と同様に基本方針に基づき配当性向30%を目処として、1株当たり3.50円（期末配当金3.50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループで判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェア開発業務は、お客さまの信頼性確保を最重要と考え、品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループの主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループが展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社グループでは、事業遂行上、お客さまが保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社グループの重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客さまの減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社グループでは、社内規程に基づき当社グループ及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うとともにセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社グループでは、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客さまからの信頼が著しく低下し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

親会社の日本における子会社であるEDSジャパン有限会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらの業務は一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.7%）保有しており、当社はEDSグループから5名の取締役を受け入れております。

このような影響力を背景に、当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては当社、子会社1社で構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

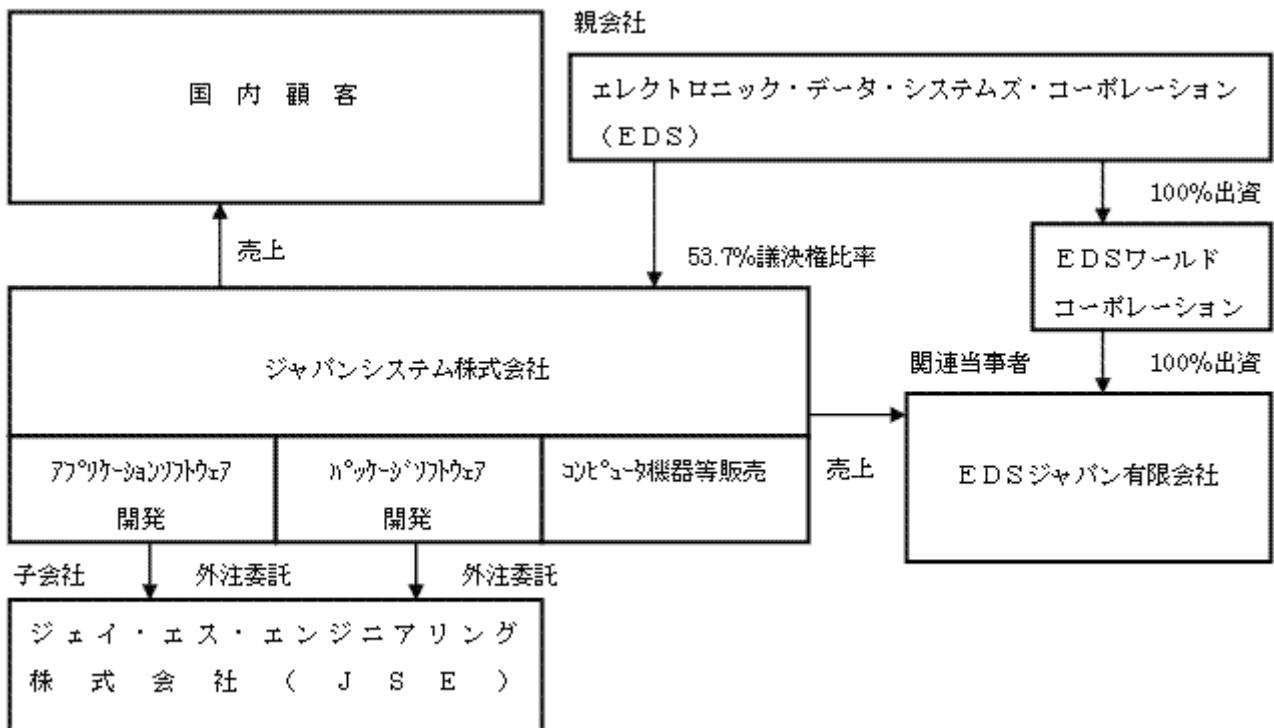
コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記ようになります。

子会社一覧表

| 会社名 | 出資比率 | 主な業務内容 |
|--------------------------|--------|-----------------|
| ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（JSE） | 100.0% | ソフトウェアの製造及び運用管理 |

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『顧客指向』、『株主指向』、『品質指向』、『社員指向』を経営理念として、総合的なサービスを提供しながら、常に企業価値の最大化を目指し、お客さま・株主の皆さま・当社グループに従事する社員と三位一体化した最大満足を追求し続けております。また、その延長線上にあるものが企業としての社会貢献であるという信念の下、絶えず「業務における優越性」、「お客さまとの信頼性」、「製品・技術の優位性」を目指しながら、“21世紀を栄え続ける企業”であることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケットの変化を常に先取りし、自ら迅速に、かつダイナミックに変化し続ける企業であり続けるため、常に売上高成長率2桁の確保を目指しながら、営業利益率7%を維持できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における企業の情報化投資は依然堅調さが見込まれると推察しておりますが、情報化投資の質的転換は明確であり、その投資の方向は業務の効率化目的から企業改革へと向かっております。そのような環境下で、当社グループは企業コンセプト“Total Solution Provider For Innovation”の下、お客さまにコンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までをトータルとして提供し、お客さまの“変革”の総合的なサポートを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取り組みが不可欠と考えております。

- ① 既存のお客さまの深耕
- ② 新規のお客さまの獲得
- ③ 技術者の育成、確保、採用
- ④ オフショアへの取り組み
- ⑤ サービスの拡充

当社グループは、今後の情報サービス産業界に予想される情報化投資の一巡化による市場の圧縮や一部大規模企業による寡占化にいち早く対応するため、これらの課題に対処していくと共に法令及び社内規程遵守といった管理面での充実を図り、お客さま、株主さまからより大きな信頼を得られるように努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、平成18年8月開示の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、そちらをご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,704,414 | | 1,585,814 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 1,303,271 | | 1,790,846 | | |
| 3. たな卸資産 | | 1,230,357 | | 1,088,206 | | |
| 4. 未収還付法人税等 | | — | | 108,791 | | |
| 5. 未収入金 | | 73,616 | | 68,664 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 275,741 | | 257,719 | | |
| 7. その他 | | 50,366 | | 140,586 | | |
| 貸倒引当金 | | △11,000 | | △11,500 | | |
| 流動資産合計 | | 5,626,768 | 78.5 | 5,029,130 | 66.9 | △597,637 |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 賃貸資産 | | — | | 207,355 | | |
| (2) 建物及び構築物 | | 27,913 | | 21,757 | | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 78,920 | | 29,020 | | |
| (4) 土地 | | 25,729 | | 25,729 | | |
| 有形固定資産合計 | | 132,562 | 1.9 | 283,862 | 3.8 | 151,299 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 102,473 | | 76,769 | | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | 3,526 | | — | | |
| (3) その他 | | 9,348 | | 9,348 | | |
| 無形固定資産合計 | | 115,347 | 1.6 | 86,117 | 1.1 | △29,230 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 202,300 | | 194,484 | | |
| (2) 保証金 | | 350,284 | | 418,753 | | |
| (3) 会員権 | | 85,100 | | 44,700 | | |
| (4) 賃貸不動産 | | 11,378 | | 11,020 | | |
| (5) 長期性預金 | | — | | 1,000,000 | | |
| (6) 繰延税金資産 | | 722,187 | | 483,923 | | |
| 貸倒引当金 | | △77,900 | | △39,900 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,293,350 | 18.0 | 2,112,982 | 28.1 | 819,631 |
| 固定資産合計 | | 1,541,261 | 21.5 | 2,482,962 | 33.1 | 941,701 |
| 資産合計 | | 7,168,029 | 100.0 | 7,512,092 | 100.0 | 344,063 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 872,348 | | 758,736 | | |
| 2. 未払金 | | 119,525 | | 276,968 | | |
| 3. 未払費用 | | 142,357 | | 164,058 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 338,817 | | 11,263 | | |
| 5. 未払消費税等 | | 2,170 | | 12,082 | | |
| 6. 前受金 | | 361,350 | | 388,986 | | |
| 7. 預り金 | | 42,464 | | 66,258 | | |
| 8. 賞与引当金 | | 267,484 | | 279,872 | | |
| 9. 役員賞与引当金 | | — | | 2,700 | | |
| 10. 本社移転費用引当金 | | — | | 99,246 | | |
| 流動負債合計 | | 2,146,518 | 30.0 | 2,060,174 | 27.4 | △86,343 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 890,601 | | 896,614 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 52,648 | | — | | |
| 3. 預り保証金 | | — | | 140,265 | | |
| 4. その他 | | 13,484 | | 57,274 | | |
| 固定負債合計 | | 956,734 | 13.3 | 1,094,153 | 14.6 | 137,418 |
| 負債合計 | | 3,103,253 | 43.3 | 3,154,328 | 42.0 | 51,075 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 1,302,591 | 18.2 | — | — | △1,302,591 |
| II 資本剰余金 | | 1,883,737 | 26.3 | — | — | △1,883,737 |
| III 利益剰余金 | | 848,698 | 11.8 | — | — | △848,698 |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 31,761 | 0.4 | — | — | △31,761 |
| V 自己株式 | ※3 | △2,012 | △0.0 | — | — | 2,012 |
| 資本合計 | | 4,064,776 | 56.7 | — | — | △4,064,776 |
| 負債及び資本合計 | | 7,168,029 | 100.0 | — | — | △7,168,029 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 1,302,591 | 17.3 | 1,302,591 |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 1,883,737 | 25.1 | 1,883,737 |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 1,146,432 | 15.3 | 1,146,432 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △2,509 | △0.0 | △2,509 |
| 株主資本合計 | | — | — | 4,330,252 | 57.6 | 4,330,252 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | — | — | 27,511 | 0.4 | 27,511 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 27,511 | 0.4 | 27,511 |
| 純資産合計 | | — | — | 4,357,764 | 58.0 | 4,357,764 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 7,512,092 | 100.0 | 7,512,092 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|-------|---------|--|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 10,469,564 | 100.0 | | 11,382,343 | 100.0 | 912,779 | |
| II 売上原価 | | | 8,624,028 | 82.4 | | 9,204,652 | 80.9 | 580,624 | |
| 売上総利益 | | | 1,845,536 | 17.6 | | 2,177,690 | 19.1 | 332,154 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 1,216,231 | 11.6 | | 1,348,729 | 11.8 | 132,497 | |
| 営業利益 | | | 629,304 | 6.0 | | 828,961 | 7.3 | 199,656 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 148 | | | 4,976 | | | |
| 2. 受取配当金 | | | 4,259 | | | 4,080 | | | |
| 3. 受取賃貸料 | | | 89 | | | — | | | |
| 4. 債務整理益 | | | 4,537 | | | 11,112 | | | |
| 5. 受取手数料 | | 2,905 | | | 2,739 | | | | |
| 6. 法人税等還付加算金 | | 12 | | | — | | | | |
| 7. その他 | | 147 | 12,101 | 0.1 | 1,427 | 24,336 | 0.2 | 12,235 | |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 賃貸不動産減価償却費 | | 375 | | | 357 | | | | |
| 2. 賃貸不動産管理維持費 | | 254 | | | 250 | | | | |
| 3. 原状回復費 | | 1,695 | | | 1,355 | | | | |
| 4. 古紙廃棄損 | | 1,290 | | | 1,822 | | | | |
| 5. その他 | | 6 | 3,622 | 0.0 | 39 | 3,825 | 0.0 | 202 | |
| 経常利益 | | | 637,782 | 6.1 | | 849,471 | 7.5 | 211,688 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 対前年比 |
|-----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 94 | 94 | 0.0 | 150 | 150 | 0.0 | 56 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※2 | — | | | 6,704 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3 | 1,767 | | | 1,450 | | | |
| 3. 固定資産撤去費 | | 3,014 | | | — | | | |
| 4. 固定資産臨時償却費 | ※4 | — | | | 10,738 | | | |
| 5. 本社移転費用引当金繰入額 | | — | | | 99,246 | | | |
| 6. 減損損失 | ※5 | 129,330 | 134,111 | 1.3 | — | 118,140 | 1.0 | △15,970 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 503,765 | 4.8 | | 731,481 | 6.4 | 227,715 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 327,301 | | | 56,372 | | | |
| 法人税等調整額 | | △106,671 | 220,630 | 2.1 | 259,190 | 315,562 | 2.8 | 94,931 |
| 当期純利益 | | | 283,135 | 2.7 | | 415,918 | 3.7 | 132,783 |

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,883,737 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 1,883,737 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 651,701 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 283,135 | 283,135 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 78,138 | |
| 2. 役員賞与 | | 8,000 | 86,138 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 848,698 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 1,302,591 | 1,883,737 | 848,698 | △2,012 | 4,033,014 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △104,184 | | △104,184 |
| 役員賞与(注) | | | △14,000 | | △14,000 |
| 当期純利益 | | | 415,918 | | 415,918 |
| 自己株式の取得 | | | | △496 | △496 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | 297,734 | △496 | 297,237 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,146,432 | △2,509 | 4,330,252 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 31,761 | 31,761 | 4,064,776 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | — | △104,184 |
| 役員賞与(注) | | — | △14,000 |
| 当期純利益 | | — | 415,918 |
| 自己株式の取得 | | — | △496 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △4,249 | △4,249 | △4,249 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △4,249 | △4,249 | 292,987 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 27,511 | 27,511 | 4,357,764 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 対前年比 |
|---------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 503,765 | 731,481 | |
| 減価償却費 | | 10,058 | 15,893 | |
| 無形固定資産償却額 | | 107,889 | 58,058 | |
| 賞与引当金の増加額 (△減少額) | | △15,226 | 12,388 | |
| 役員賞与引当金の増加額 | | — | 2,700 | |
| 本社移転引当金の増加額 | | — | 99,246 | |
| 退職給付引当金の増加額 | | 50,194 | 6,013 | |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | △4,190 | △5,487 | |
| 貸倒引当金の増加額 | | 9,700 | 500 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △4,408 | △9,057 | |
| 固定資産除却損 | | 1,767 | 1,450 | |
| 固定資産売却損 | | — | 6,704 | |
| 固定資産臨時償却費 | | — | 10,738 | |
| 減損損失 | | 129,330 | — | |
| 投資有価証券売却益 | | △94 | △150 | |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | 522,103 | △487,574 | |
| たな卸資産の減少額 (△増加額) | | △361,122 | 142,151 | |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | 309,652 | △113,611 | |
| 未払金の増加額 | | 34,199 | 157,442 | |
| 前受金の増加額 | | 6,043 | 27,635 | |
| 預り金の増加額 | | 376 | 23,793 | |
| 預り保証金の増加額 | | — | 140,265 | |
| 未払消費税等の増加額 (△減少額) | | △61,628 | 9,912 | |
| その他 | | △23,163 | △69,803 | |
| 役員賞与の支払額 | | △8,000 | △14,000 | |
| 小計 | | 1,207,248 | 746,691 | △460,556 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,408 | 9,057 | |
| 法人税等の支払額 | | △10,626 | △489,852 | |
| 法人税等の還付額 | | 2 | — | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,201,032 | 265,895 | △935,136 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 対前年比 |
|-------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | △1,000,000 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △6,314 | △6,338 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 290 | 7,150 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △5,264 | △240,761 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 55,295 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △31,287 | △29,090 | |
| 敷金及び保証金の差し入れによる支出 | | △11,409 | △73,252 | |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | | 14,609 | 4,783 | |
| その他 | | 2,400 | 2,400 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △36,977 | △1,279,814 | △1,242,837 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | — | △496 | |
| 配当金の支払額 | | △78,138 | △104,184 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △78,138 | △104,681 | △26,542 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | 1,085,917 | △1,118,599 | △2,204,516 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,618,497 | 2,704,414 | 1,085,917 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 2,704,414 | 1,585,814 | △1,118,599 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年 建物及び構築物 3～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この本社移転費用引当金は、本社の移転に伴い平成19年度に現本社ビルの賃借を解約することが当連結会計年度に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>へ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>へ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく所要額を計上していましたが平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に47,161千円計上しております。 連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | <p>—————</p> |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は129,330千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,357,764千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は140,348千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式26,051,832株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は157,825千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式26,051,832株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,542株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|----------|--------------|----------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|----------|------|----------|----------|---------|----|---------|----------|------|----|----|----|----|--------|----------|--|-------|----------|------|----------|--------------|----------|---------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|----------|------|----------|----------|-------|----------|---------|----------|---------|--------|-------|---------|----------|----------|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">71,579千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,031千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">524,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,892千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,751千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">69,613千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">81,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,700千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129,330千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具器具及び備品129,330千円であります。</p> <p>なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲業者等の評価額に基づき算定しております。</p> | 販売促進費 | 71,579千円 | 役員報酬 | 80,641千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,031千円 | 給料手当・賞与 | 524,581千円 | 賞与引当金繰入額 | 40,892千円 | 退職給付費用 | 34,751千円 | 福利厚生費 | 69,613千円 | 地代家賃 | 81,252千円 | 貸倒引当金繰入額 | 9,700千円 | 建物 | 1,675千円 | 工具器具及び備品 | 91千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 本社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">73,499千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,376千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,133千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">577,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,089千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,275千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86,963千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">74,258千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> </table> <p>※2 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,704千円</td></tr> </table> <p>※3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,188千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> </table> <p>※4 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,014千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> </table> <p>上記固定資産臨時償却費は、本社移転に伴い計上しております。</p> <p>※5 _____</p> | 販売促進費 | 73,499千円 | 役員報酬 | 62,376千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,133千円 | 給料手当・賞与 | 577,679千円 | 賞与引当金繰入額 | 44,089千円 | 退職給付費用 | 20,275千円 | 福利厚生費 | 86,963千円 | 地代家賃 | 74,258千円 | 貸倒引当金繰入額 | 500千円 | 工具器具及び備品 | 6,704千円 | 工具器具及び備品 | 1,188千円 | ソフトウェア | 262千円 | 建物及び構築物 | 10,014千円 | 工具器具及び備品 | 724千円 |
| 販売促進費 | 71,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 80,641千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 524,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 40,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 34,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 69,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 81,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 91千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 73,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 62,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 577,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 44,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 20,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 86,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 74,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 26,051,832 | — | — | 26,051,832 |
| 合計 | 26,051,832 | — | — | 26,051,832 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,742 | 1,800 | — | 7,542 |
| 合計 | 5,742 | 1,800 | — | 7,542 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 104,184 | 4 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 117,199 | 利益剰余金 | 4.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|---|-----------|-------------|--|----------|-------------|-------------------------|-------------|---|-------------|------------------|--------------|-----------|-------------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,704,414千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,704,414千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,704,414千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 2,704,414千円 | <p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,585,814千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産に計上されている「長期性預金」</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,585,814千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,585,814千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,585,814千円 | 投資その他の資産に計上されている「長期性預金」 | 1,000,000千円 | 計 | 2,585,814千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,000,000千円 | 現金及び現金同等物 | 1,585,814千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,704,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,704,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,585,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産に計上されている「長期性預金」 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,585,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,585,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | 合計 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | 1年内 | 4,677千円 | 1年超 | 4,686千円 | 合計 | 9,363千円 | 支払リース料 | 4,790千円 | 減価償却費相当額 | 4,638千円 | 支払利息相当額 | 183千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,830千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,660,483千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,412,380千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 23,304 | 15,584 | 7,719 | 合計 | 23,304 | 15,584 | 7,719 | 1年内 | 4,245千円 | 1年超 | 3,584千円 | 合計 | 7,830千円 | 1年内 | 751,897千円 | 1年超 | 1,660,483千円 | 合計 | 2,412,380千円 | 支払リース料 | 5,430千円 | 減価償却費相当額 | 5,265千円 | 支払利息相当額 | 137千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 23,304 | 15,584 | 7,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,304 | 15,584 | 7,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 751,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,660,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,412,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|--------------|---------------------|--------------|----------|---------|-------|---------|----|---------|-------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|---------|-------|---------|---------|---------|
| ————— | <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210,870</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">207,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,870</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">207,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,449千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,129千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">737,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,688,712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,426,300千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却累 計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 工具器具及び備品 | 210,870 | 3,514 | 207,355 | 合計 | 210,870 | 3,514 | 207,355 | 1年内 | 34,680千円 | 1年超 | 173,449千円 | 合計 | 208,129千円 | 1年内 | 737,588千円 | 1年超 | 1,688,712千円 | 合計 | 2,426,300千円 | 受取リース料 | 4,455千円 | 減価償却費 | 3,514千円 | 受取利息相当額 | 1,714千円 |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却累 計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 210,870 | 3,514 | 207,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 210,870 | 3,514 | 207,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 34,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 173,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 208,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 737,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,688,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,426,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 4,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 1,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成19年3月31日） | | |
|-------------------------------|----|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 61,180 | 114,650 | 53,470 | 67,518 | 113,834 | 46,315 |
| | 小計 | 61,180 | 114,650 | 53,470 | 67,518 | 113,834 | 46,315 |
| 合計 | | 61,180 | 114,650 | 53,470 | 67,518 | 113,834 | 46,315 |

(注)

| 前連結会計年度（平成18年3月31日） | 当連結会計年度（平成19年3月31日） |
|--|---------------------|
| <p>1. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損処理された株式はありません。</p> | 同左 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | | |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 290 | 94 | — | 7,150 | 150 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | 当連結会計年度（平成19年3月31日） |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 非上場株式 | 87,650 | 80,650 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| ① 退職給付債務 (千円) | △1,260,286 | △1,363,558 |
| ② 年金資産 (千円) | 482,505 | 530,391 |
| ③ 未積立退職給付債務 (千円) ①+② | △777,780 | △833,167 |
| ④ 未認識数理計算上の差異 (千円) | 144,767 | 125,835 |
| ⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円) | △257,588 | △189,282 |
| ⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (千円) ③+④+⑤ | △890,601 | △896,614 |
| ⑦ 前払年金費用 (千円) | — | — |
| ⑧ 退職給付引当金 (千円) ⑥-⑦ | △890,601 | △896,614 |

(注) 1. 当社及び連結子会社は、平成17年7月より退職金規程を改定すると共にキャッシュ・バランスプランを導入したことに伴い、未認識過去勤務債務が248,065千円発生しております。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| ① 勤務費用 (千円) | 86,027 | 76,545 |
| ② 利息費用 (千円) | 29,635 | 25,169 |
| ③ 期待運用収益 (減算) (千円) | △3,777 | △9,650 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 118,340 | 82,820 |
| ⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円) | △55,903 | △68,306 |
| ⑥ その他 (臨時に支払った割増退職金等) (千円) | 24,643 | 3,810 |
| ⑦ 退職給付費用 (千円) ①+②+③+④+⑤+⑥ | 198,965 | 110,389 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---------------------|---|-------------------------|
| ① 割引率 (%) | 2.00 | 2.00 |
| ② 期待運用収益率 (%) | 1.00 | 2.00 |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年) | 5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しております。) | 5 同左 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 5 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------|---------|-----------|--------|----------------|---------|----------|--------|---------|--------|------------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|---|----------|-----------|--------|--|--------------|---------|----------|---------|-----------|---------|------------------------|--|-------------|---------|-------------|---------|------------------------|--|--------|------|------|--|--------------------|-----|--------|-----|-----|------|-------------------|------|---|--------|--|-----------|--------|-----------|--------|----------------|---------|----------|--------|------------|---------|-------------|--------|-----|---------|----------|---------|--------|---|----------|---------|--------|--|--------------|---------|---------|--------|----------|---------|-----------|---------|------------------------|--|-------------|---------|-------------|---------|------------------------|--|--------|------|------|--|--------------------|-----|--------|-----|-----|------|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">283,746</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,865</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,598</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27,019</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">361,584</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">172,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,019,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,019,637</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">997,928</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">275,741</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">722,187</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 固定資産評価損否認 | 283,746 | 有価証券評価損否認 | 23,865 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 108,598 | 会員権評価損否認 | 42,116 | 未払事業税否認 | 27,019 | 退職給付引当金超過額 | 361,584 | その他 | 172,706 | 繰延税金資産小計 | 1,019,637 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 1,019,637 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △21,708 | 繰延税金負債合計 | △21,708 | 繰延税金資産の純額 | 997,928 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 流動資産—繰延税金資産 | 275,741 | 固定資産—繰延税金資産 | 722,187 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | 住民税均等割 | 2.0 | その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.8 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,086</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,043</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,628</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,254</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">364,025</td></tr> <tr><td> 本社移転費用引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,294</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">149,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">758,735</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">758,735</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,981</td></tr> <tr><td> 未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">△4,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">741,643</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">257,719</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">483,923</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 固定資産評価損否認 | 49,086 | 有価証券評価損否認 | 18,043 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 113,628 | 会員権評価損否認 | 24,254 | 退職給付引当金超過額 | 364,025 | 本社移転費用引当金否認 | 40,294 | その他 | 149,404 | 繰延税金資産小計 | 758,735 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 758,735 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △12,981 | 未収事業税否認 | △4,111 | 繰延税金負債合計 | △17,092 | 繰延税金資産の純額 | 741,643 | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 流動資産—繰延税金資産 | 257,719 | 固定資産—繰延税金資産 | 483,923 | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | 住民税均等割 | 1.4 | その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.2 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損否認 | 283,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認 | 23,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 108,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 42,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 27,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 361,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 172,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,019,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,019,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △21,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 997,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 275,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 722,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損否認 | 49,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認 | 18,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 113,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 24,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 364,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社移転費用引当金否認 | 40,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 149,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 758,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 758,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税否認 | △4,111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △17,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 741,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 257,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 483,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 155円52銭 | 1株当たり純資産額 | 167円32銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 10円33銭 | 1株当たり当期純利益 | 15円97銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 283,135 | 415,918 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 14,000 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (14,000) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 269,135 | 415,918 |
| 期中平均株式数(千株) | 26,046 | 26,045 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,664,588 | | 1,532,292 | | |
| 2. 売掛金 | | 1,287,939 | | 1,781,365 | | |
| 3. 商品 | | 57,174 | | 63,865 | | |
| 4. 仕掛品 | | 944,637 | | 1,024,841 | | |
| 5. 前払費用 | | 35,354 | | 30,123 | | |
| 6. 未収入金 | | 73,616 | | 68,664 | | |
| 7. 未収還付法人税等 | | — | | 108,791 | | |
| 8. 繰延税金資産 | | 273,856 | | 256,277 | | |
| 9. その他 | | 6,172 | | 110,052 | | |
| 貸倒引当金 | | △11,000 | | △11,500 | | |
| 流動資産合計 | | 5,332,339 | 77.3 | 4,964,775 | 66.4 | △367,564 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | |
| 1. 賃貸資産 | | — | | 207,355 | | |
| 2. 建物 | | 27,913 | | 21,757 | | |
| 3. 工具器具及び備品 | | 79,078 | | 29,228 | | |
| 4. 土地 | | 25,729 | | 25,729 | | |
| (有形固定資産合計) | | 132,721 | 1.9 | 284,070 | 3.8 | 151,349 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 電話加入権 | | 9,348 | | 9,348 | | |
| 2. ソフトウェア | | 102,146 | | 76,769 | | |
| 3. ソフトウェア仮勘定 | | 3,526 | | — | | |
| (無形固定資産合計) | | 115,020 | 1.7 | 86,117 | 1.2 | △28,903 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 202,300 | | 194,484 | | |
| 2. 関係会社株式 | | 30,000 | | 30,950 | | |
| 3. 保証金 | | 350,284 | | 418,753 | | |
| 4. 会員権 | | 85,100 | | 44,700 | | |
| 5. 賃貸不動産 | ※2 | 11,378 | | 11,020 | | |
| 6. 長期性預金 | | — | | 1,000,000 | | |
| 7. 繰延税金資産 | | 721,453 | | 483,681 | | |
| 貸倒引当金 | | △77,900 | | △39,900 | | |
| (投資その他の資産合計) | | 1,322,616 | 19.1 | 2,143,690 | 28.7 | 821,073 |
| 固定資産合計 | | 1,570,358 | 22.7 | 2,513,878 | 33.6 | 943,519 |
| 資産合計 | | 6,902,698 | 100.0 | 7,478,653 | 100.0 | 575,955 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 624,018 | | 753,787 | | |
| 2. 未払金 | | 119,596 | | 273,464 | | |
| 3. 未払費用 | | 141,360 | | 162,475 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 337,486 | | 9,384 | | |
| 5. 未払消費税等 | | 2,170 | | 10,063 | | |
| 6. 前受金 | | 361,287 | | 388,986 | | |
| 7. 預り金 | | 41,711 | | 65,590 | | |
| 8. 賞与引当金 | | 264,939 | | 278,672 | | |
| 9. 役員賞与引当金 | | — | | 2,700 | | |
| 10. 本社移転費用引当金 | | — | | 98,746 | | |
| 流動負債合計 | | 1,892,570 | 27.5 | 2,043,871 | 27.4 | 151,300 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 888,792 | | 896,271 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 52,648 | | — | | |
| 3. 預り保証金 | | — | | 140,265 | | |
| 4. その他 | | 13,484 | | 57,274 | | |
| 固定負債合計 | | 954,925 | 13.8 | 1,093,811 | 14.6 | 138,885 |
| 負債合計 | | 2,847,496 | 41.3 | 3,137,682 | 42.0 | 290,186 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 1,302,591 | 18.9 | — | — | △1,302,591 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,883,737 | | — | | |
| 資本剰余金合計 | | 1,883,737 | 27.3 | — | — | △1,883,737 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | | 839,123 | | — | | |
| 利益剰余金合計 | | 839,123 | 12.1 | — | — | △839,123 |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 31,761 | 0.4 | — | — | △31,761 |
| V 自己株式 | ※4 | △2,012 | △0.0 | — | — | 2,012 |
| 資本合計 | | 4,055,201 | 58.7 | — | — | △4,055,201 |
| 負債及び資本合計 | | 6,902,698 | 100.0 | — | — | △6,902,698 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | ※3 | — | — | 1,302,591 | 17.4 | 1,302,591 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 1,883,737 | | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 1,883,737 | 25.2 | 1,883,737 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 1,129,639 | | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 1,129,639 | 15.1 | 1,129,639 |
| 4. 自己株式 | ※4 | — | — | △2,509 | △0.0 | △2,509 |
| 株主資本合計 | | — | — | 4,313,458 | 57.7 | 4,313,458 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | — | — | 27,511 | 0.3 | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 27,511 | 0.3 | 27,511 |
| 純資産合計 | | — | — | 4,340,970 | 58.0 | 4,340,970 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 7,478,653 | 100.0 | 7,478,653 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | |
| 1. ソフトウェア開発収入 | | 7,929,348 | | 9,198,452 | | |
| 2. 商品売上高 | | 2,397,895 | 10,327,243 | 2,110,597 | 11,309,050 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | |
| 1. ソフトウェア売上原価 | | 6,344,953 | | 7,343,247 | | |
| 2. 商品売上原価 | | 2,150,756 | 8,495,710 | 1,808,093 | 9,151,341 | 80.9 |
| 売上総利益 | | | 1,831,533 | | 2,157,708 | 19.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 販売促進費 | | 82,740 | | 79,302 | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 9,700 | | 500 | | |
| 3. 役員賞与引当金繰入額 | | — | | 2,700 | | |
| 4. 役員報酬 | | 79,139 | | 62,376 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 10,031 | | 10,133 | | |
| 6. 給料手当・賞与 | | 513,847 | | 569,807 | | |
| 7. 賞与引当金繰入額 | | 40,052 | | 43,593 | | |
| 8. 退職給付費用 | | 34,751 | | 20,275 | | |
| 9. 福利厚生費 | | 68,283 | | 86,017 | | |
| 10. 交際費 | | 15,146 | | 22,480 | | |
| 11. 旅費交通費 | | 42,076 | | 52,377 | | |
| 12. 通信費 | | 8,688 | | 13,008 | | |
| 13. 教育訓練費 | | 14,460 | | 18,918 | | |
| 14. 採用費 | | 7,825 | | 20,769 | | |
| 15. 租税公課 | | 39,888 | | 37,147 | | |
| 16. 減価償却費 | | 2,539 | | 6,734 | | |
| 17. 地代家賃 | | 79,097 | | 72,102 | | |
| 18. 事務費 | | 10,139 | | 10,573 | | |
| 19. 支払手数料 | | 84,104 | | 64,213 | | |
| 20. 消耗品費 | | — | | 74,510 | | |
| 21. その他 | | 65,554 | 1,208,067 | 71,651 | 1,339,195 | 11.8 |
| 営業利益 | | | 623,466 | | 818,512 | 7.2 |
| | | | | | | 195,046 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 123 | | 4,967 | | |
| 2. 受取配当金 | | 4,259 | | 4,080 | | |
| 3. 債務整理益 | | 4,537 | | 11,112 | | |
| 4. 受取賃貸料 | | 89 | | — | | |
| 5. 受取手数料 | | 2,905 | | 2,739 | | |
| 6. 法人税等還付加算金 | | 2 | | — | | |
| 7. 雑収入 | | 147 | 12,065 | 57 | 22,956 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 賃貸不動産減価償却費 | | 375 | | 357 | | |
| 2. 賃貸不動産管理維持費 | | 254 | | 250 | | |
| 3. 原状回復費 | | 1,695 | | 1,355 | | |
| 4. 古紙廃棄損 | | 1,290 | | 1,822 | | |
| 5. その他 | | 6 | 3,622 | 39 | 3,825 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 631,909 | | 837,643 | 7.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 94 | 94 | 150 | 150 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※1 | — | | 6,704 | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※2 | 1,767 | | 1,188 | | |
| 3. 固定資産撤去費 | | 3,014 | | — | | |
| 4. 減損損失 | ※3 | 129,330 | | — | | |
| 5. 固定資産臨時償却費 | ※4 | — | | 10,738 | | |
| 6. 本社移転費用引当金繰入額 | | — | 134,111 | 98,746 | 117,378 | 1.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 497,891 | | 720,415 | 6.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 325,237 | | 53,460 | | |
| 法人税等調整額 | | △106,616 | 218,621 | 258,254 | 311,715 | 2.8 |
| 当期純利益 | | | 279,270 | | 408,699 | 3.6 |
| 前期繰越利益 | | | 559,852 | | — | — |
| 当期未処分利益 | | | 839,123 | | — | — |

ソフトウェア売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 1. 労務費 | ※2 | 3,588,876 | 54.4 | 3,603,974 | 48.0 |
| 2. 外注費 | | 2,501,888 | 37.9 | 2,520,816 | 33.6 |
| 3. 経費 | ※3 | 509,661 | 7.7 | 1,386,929 | 18.4 |
| 当期総製造費用 | | 6,600,426 | 100.0 | 7,511,720 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 792,666 | | 944,637 | |
| 合計 | | 7,393,093 | | 8,456,358 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 944,637 | | 1,024,841 | |
| 他勘定振替払出高 | ※4 | 103,502 | | 88,268 | |
| 当期ソフトウェア売上原価 | | 6,344,953 | | 7,343,247 | |

2. 商品売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 1. 期首商品たな卸高 | | 77,795 | 3.5 | 57,174 | 3.1 |
| 2. 当期商品仕入高 | | 2,130,135 | 96.5 | 1,814,784 | 96.9 |
| 合計 | | 2,207,930 | 100.0 | 1,871,959 | 100.0 |
| 3. 期末商品たな卸高 | | 57,174 | | 63,865 | |
| 当期商品売上原価 | | 2,150,756 | | 1,808,093 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|-----------|------|-----------|-------|----------|-------|---------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|-------|-----|------|--------|----------|-----------|---------|---|-----------|--|----------|-----------|--------|----------|------|-----------|-------|----------|-------|---------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|-------|-----|-------|-----|---------|--------|----------|---|----------|
| <p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224,886千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,086千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">142,201千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">87,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">28,952千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">67,528千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">10,668千円</td> </tr> <tr> <td>事務合理化費</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,308千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,502千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入額 | 224,886千円 | 退職給付費用 | 163,086千円 | 地代家賃 | 142,201千円 | 旅費交通費 | 87,727千円 | 減価償却費 | 7,098千円 | 機器賃借料 | 28,952千円 | 販売促進費 | 67,528千円 | 教育訓練費 | 10,668千円 | 事務合理化費 | 374千円 | 採用費 | 95千円 | ソフトウェア | 21,308千円 | ソフトウェア仮勘定 | 3,526千円 | 計 | 103,502千円 | <p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235,078千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,195千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">148,300千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,775千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">20,126千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">11,150千円</td> </tr> <tr> <td>事務合理化費</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,268千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入額 | 235,078千円 | 退職給付費用 | 89,195千円 | 地代家賃 | 148,300千円 | 旅費交通費 | 63,017千円 | 減価償却費 | 8,775千円 | 機器賃借料 | 20,126千円 | 販売促進費 | 51,585千円 | 教育訓練費 | 11,150千円 | 事務合理化費 | 103千円 | 採用費 | 909千円 | 修繕費 | 9,629千円 | ソフトウェア | 14,890千円 | 計 | 88,268千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 224,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 163,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 142,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 87,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機器賃借料 | 28,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 67,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育訓練費 | 10,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務合理化費 | 374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 採用費 | 95千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 21,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 103,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 235,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 89,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 148,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 63,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機器賃借料 | 20,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 51,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育訓練費 | 11,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務合理化費 | 103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 採用費 | 909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 9,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 14,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 88,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日) | |
|----------------------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 839,123 |
| II 利益処分量 | | | |
| 1. 配当金 | | 104,184 | |
| 2. 役員賞与金 (うち監査役分) | | 14,000 (2,000) | 118,184 |
| III 次期繰越利益 | | | 720,939 |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,883,737 | 839,123 | 839,123 | △2,012 | 4,023,440 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | — | △104,184 | △104,184 | | △104,184 | |
| 役員賞与(注) | | | — | △14,000 | △14,000 | | △14,000 | |
| 当期純利益 | | | — | 408,699 | 408,699 | | 408,699 | |
| 自己株式の取得 | | | — | | — | △496 | △496 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | — | | — | | — | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | 290,515 | 290,515 | △496 | 290,018 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,302,591 | 1,883,737 | 1,883,737 | 1,129,639 | 1,129,639 | △2,509 | 4,313,458 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 31,761 | 31,761 | 4,055,201 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | — | △104,184 |
| 役員賞与(注) | | — | △14,000 |
| 当期純利益 | | — | 408,699 |
| 自己株式の取得 | | — | △496 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △4,249 | △4,249 | △4,249 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △4,249 | △4,249 | 285,769 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 27,511 | 27,511 | 4,340,970 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|--|-------|----------|-------|-------|-----|---|------|----|---------|-------|----------|-------|-------|-----|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1025 898 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>47年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 3～22年 | 工具器具及び備品 | 4～15年 | 賃貸不動産 | 47年 | <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1025 1350 1238"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>47年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 賃貸資産 | 5年 | 建物及び構築物 | 3～15年 | 工具器具及び備品 | 4～15年 | 賃貸不動産 | 47年 |
| 建物 | 3～22年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4～15年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 47年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3～15年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4～15年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 47年 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この本社移転費用引当金は、本社の移転に伴い平成19年度に現本社ビルの賃借を解約することが当事業年度に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | (6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に47,161千円計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は129,330千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,340,970千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「消耗品費」の金額は、16,359千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--|----------|----------|-----------|--|------|---------|----|-----------|----------|----------|---|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,200千円</td> </tr> </table> | 建物 | 96,243千円 | 工具器具及び備品 | 43,957千円 | 計 | 140,200千円 | <p>※1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,652千円</td> </tr> </table> | 賃貸資産 | 3,514千円 | 建物 | 111,290千円 | 工具器具及び備品 | 42,847千円 | 計 | 157,652千円 |
| 建物 | 96,243千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 43,957千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 140,200千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 3,514千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 111,290千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 42,847千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 157,652千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,217千円</td> </tr> </table> | 建物 | 11,217千円 | <p>※2 賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,575千円</td> </tr> </table> | 建物 | 11,575千円 | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11,217千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11,575千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 授権株式数 普通株式 98,000,000株 発行済株式数 普通株式 26,051,832株</p> | <p>※3 授権株式数 普通株式 98,000,000株 発行済株式数 普通株式 26,051,832株</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,761千円であります。</p> | <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,542株であります。</p> <p>5 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | |
|--|--|----------|----|----|--------|----------|---|
| <p>※1</p> <p>※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。 建物 1,675千円 工具器具及び備品 91千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。 また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。 この結果、当事業年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129,330千円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、工具器具及び備品129,330千円であります。 なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。</p> <p>※4</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 本社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 | <p>※1 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 6,704千円</p> <p>※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,188千円</p> <p>※3</p> <p>※4 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,014千円 工具器具及び備品 724千円 上記固定資産臨時償却費は、本社移転に伴い計上しております。</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 本社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 5,742 | 1,800 | — | 7,542 |
| 合計 | 5,742 | 1,800 | — | 7,542 |

(注) 増加株式数1,800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|----------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | 合計 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | 1年内 | 4,677千円 | 1年超 | 4,686千円 | 合計 | 9,363千円 | 支払リース料 | 4,790千円 | 減価償却費相当額 | 4,638千円 | 支払利息相当額 | 183千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,830千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,660,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,412,380千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 23,304 | 15,584 | 7,719 | 合計 | 23,304 | 15,584 | 7,719 | 1年内 | 4,245千円 | 1年超 | 3,584千円 | 合計 | 7,830千円 | 1年内 | 751,897千円 | 1年超 | 1,660,483千円 | 合計 | 2,412,380千円 | 支払リース料 | 5,430千円 | 減価償却費相当額 | 5,265千円 | 支払利息相当額 | 137千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,543 | 10,318 | 9,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 23,304 | 15,584 | 7,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,304 | 15,584 | 7,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 751,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,660,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,412,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|--------------|---------------------|--------------|----------|---------|-------|---------|----|---------|-------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|---------|-------|---------|---------|---------|
| ————— | <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210,870</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">207,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,870</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> <td style="text-align: right;">207,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,449千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">208,129千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">737,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,688,712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,426,300千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 (千円) | 減価償却累 計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 工具器具及び備品 | 210,870 | 3,514 | 207,355 | 合計 | 210,870 | 3,514 | 207,355 | 1年内 | 34,680千円 | 1年超 | 173,449千円 | 合計 | 208,129千円 | 1年内 | 737,588千円 | 1年超 | 1,688,712千円 | 合計 | 2,426,300千円 | 受取リース料 | 4,455千円 | 減価償却費 | 3,514千円 | 受取利息相当額 | 1,714千円 |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却累 計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 210,870 | 3,514 | 207,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 210,870 | 3,514 | 207,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 34,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 173,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 208,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 737,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,688,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,426,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 4,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 1,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|-----------|---------|--------------------|--------|----------------|---------|----------|--------|-------------------|--------|--|---------|------|---------|----------|--------------------|--------|--------|----------|-----------|--------|-------------------|--------------|---------|----------|---------|-----------|---------|--|--------|--|-----------|--------|-----------|--------|----------------|---------|----------|--------|------------|---------|-------------|--------|-----|---------|----------|---------|--------|---|----------|---------|--------|--|--------------|---------|---------|--------|----------|---------|-----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">283,746</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,865</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107,565</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">360,849</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">171,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,017,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,017,018</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">995,309</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 固定資産評価損否認 | 283,746 | 有価証券評価損否認 | 23,865 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 107,565 | 会員権評価損否認 | 42,116 | 未払事業税否認 | 26,880 | 退職給付引当金超過額 | 360,849 | その他 | 171,994 | 繰延税金資産小計 | 1,017,018 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 1,017,018 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △21,708 | 繰延税金負債合計 | △21,708 | 繰延税金資産の純額 | 995,309 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,086</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,043</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,141</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,254</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">363,886</td></tr> <tr><td> 本社移転費用引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,091</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">148,549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">757,052</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">757,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,981</td></tr> <tr><td> 未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">△4,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">739,959</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 固定資産評価損否認 | 49,086 | 有価証券評価損否認 | 18,043 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 113,141 | 会員権評価損否認 | 24,254 | 退職給付引当金超過額 | 363,886 | 本社移転費用引当金否認 | 40,091 | その他 | 148,549 | 繰延税金資産小計 | 757,052 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 757,052 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △12,981 | 未収事業税否認 | △4,111 | 繰延税金負債合計 | △17,092 | 繰延税金資産の純額 | 739,959 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損否認 | 283,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認 | 23,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 107,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 42,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 26,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 360,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 171,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,017,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,017,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △21,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 995,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損否認 | 49,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認 | 18,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 113,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 24,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 363,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社移転費用引当金否認 | 40,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 148,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 757,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 757,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税否認 | △4,111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △17,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 739,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 住民税均等割 | 2.0 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | 住民税均等割 | 1.4 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 155円16銭 | 1株当たり純資産額 | 166円68銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 10円18銭 | 1株当たり当期純利益 | 15円69銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 279,270 | 408,699 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 14,000 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (14,000) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 265,270 | 408,699 |
| 期中平均株式数(千株) | 26,046 | 26,045 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

6. その他

(1) 役員の変動（平成19年6月28日付）

- ① 代表取締役の変動
該当はありません。

- ② 新任取締役候補
取締役 磯野 勝彦 (現 常務執行役員人事総務本部長)
取締役 関 文明 (現 常務執行役員営業本部長)
取締役 信太 克洋 (現 株式会社望月工務店 顧問)

- ③ 退任予定取締役
阿江 勉 (現 非常勤取締役)
大原 昭夫 (現 非常勤取締役)

- ④ 新任監査役候補
該当はありません。

- ⑤ 退任予定監査役
該当はありません。

- ⑥ 補欠監査役候補
有木 均 (現 補欠監査役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

ソフトウェア開発分野におきましては、ソフトウェアの受注生産を行っており、コンピュータ機器等の販売分野におきましてはネットワーク機器等の商品の仕入、販売を行っております。

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|------------------|-----------|-----------|
| アプリケーションソフトウェア開発 | 6,570,771 | 119.0 |
| パッケージソフトウェア開発 | 821,565 | 87.5 |
| 合計 | 7,392,336 | 114.4 |

(注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、製造過程において、ソフトウェア開発の一部を外注に依存しております。

当連結会計年度の外注実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|------------------|-----------|-----------|
| アプリケーションソフトウェア開発 | 2,496,125 | 96.9 |
| パッケージソフトウェア開発 | 151,479 | 128.4 |
| 合計 | 2,647,605 | 98.3 |

(注) 1. 外注実績額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

| 区分 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-------------|-----------|-----------|
| コンピュータ機器等販売 | 2,329,738 | 86.1 |
| 合計 | 2,329,738 | 86.1 |

(注) 1. 金額は、実際仕入原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注状況

当連結会計年度の受注状況をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|------------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| アプリケーションソフトウェア開発 | 7,504,202 | 110.8 | 819,960 | 69.1 |
| パッケージソフトウェア開発 | 1,420,260 | 104.8 | 967,131 | 103.2 |
| コンピュータ機器等販売 | 3,446,574 | 137.5 | 1,731,775 | 427.1 |
| 合計 | 12,371,037 | 116.3 | 3,518,868 | 139.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|------------------|------------|-----------|
| アプリケーションソフトウェア開発 | 7,871,463 | 118.8 |
| パッケージソフトウェア開発 | 1,390,632 | 97.8 |
| コンピュータ機器等販売 | 2,120,248 | 87.6 |
| 合計 | 11,382,343 | 108.7 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 3,027,314 | 28.9 | 3,239,794 | 28.5 |
| 合計 | 3,027,314 | 28.9 | 3,239,794 | 28.5 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。